

## 年金未納行動と親の影響<sup>\*1</sup>

佐々木 一郎<sup>\*2</sup>

### 要 約

本稿の研究目的は、未知の国民年金未納理由の候補として「親の影響」に着目し、若者の年金未納行動に対して親は影響しているかどうかをアンケート調査データから明らかにすることである。

現在わが国では、若年世代を中心に国民年金未納が社会問題化している。さらに年金未納者のなかには、生涯年収の低い若年のフリーターや無職者が多く含まれている。そのため、若者の年金未納をこのまま放置すれば、皆年金のしくみを揺るがすだけでなく、数十年後の将来には老後基盤をもたない無年金者が社会にあふれ、老後の経済格差拡大の一因になることも懸念される。よって、このような問題が顕在化する前にその対策を行うためにも、国民年金未納理由を明らかにすることは、重要な研究課題の1つである。

これまで多くの先行研究では、若年世代の国民年金未納理由として、低所得や短命予想や年金不信などのファクターに着目してきた。そこでの大きな焦点は、年金未納行動に影響するのは、低所得や予想寿命などの本人サイドに関する要因か、それとも年金不信などの制度的不備に関する要因であるのかを識別することであった。

だがこのような先行研究の分析アプローチには、1つの限界があった。それは、先行研究では、年金未納者本人をとりまく周囲の影響に十分な注意を払ってこなかったことである。つまり、若者の年金未納は、テレビ・新聞等のマスメディアの影響を受けているのではないかと、また、身近な親や友人の意見に左右されているのではないかとという人々の素朴な疑問に対して、データに基づく実証分析から答えを出すことは殆どなかったのである。国民年金のしくみは複雑で分かりにくいので、若者の年金未納が周囲の影響を大きく受けているのではないかとという人々の疑問は、大いに当てはまる余地がある。

そこで本稿は、若者を取り巻く周囲として、親、友人、市区町村、マスコミの4つを考慮し、とりわけ親の影響に焦点を当てることにした。周囲のうちとくに親に着目する理由は、2つある。第1は、若者の年金周知度はとくに低く、不足しがちな年金知識を補う際、最も身近な親の影響を受ける可能性が高いからである。第2は、現在わが国では収入や学歴など様々な面で親から子への影響が高まってきており、親の低所得や年金未納が子（＝若者）の年金未納に影響することも例外ではない可能性もあるからである。

本稿では大学生対象のアンケート調査データに基づき、年金納付決定における親の関与度と、子の年金未納率の関係を分析した。分析の結果、親の関与度が大きいほど、子の年

\*1 本稿は、財務省財務総合政策研究所コンファレンス（2007年2月開催）での報告論文を加筆修正したものである。本稿作成にあたっては、岩本康志教授（東京大学）、駒村康平教授（慶應義塾大学）から貴重なコメントを頂いた。記して感謝申し上げる。

\*2 広島経済大学経済学部准教授

金未納率は顕著に低くなることが明らかになった。「親の影響」は未知の国民年金未納理由の1つであること、また、親は子の年金未納率が低くなるように関与していることが示された。なお、親によるこのような関与が示された背景には、昨今、若年層のフリーター増加やカード破産が社会問題化しており、子の稼得能力や近視眼性を憂慮した親が年金納付を推奨する動機が強く働いたことなどが考えられる。

さらに、親による影響が顕著であることを踏まえると、年金未納者になるかどうかは本人単独でコントロールできる問題ではない。そのため、未納者本人のみを対象にした収納強化策や年金不信解消策だけでは、年金未納問題を根本から解決することは困難である。顕著な影響力をもつ親も含めた「家族単位での年金未納対策」、あるいは、親の関与度の格差にかかわらず、子が必要最低限の年金知識や老後設計・実行能力を養うための「金融・年金教育の強化」など、より幅の広い対策が重要である。

## I. なぜ親の影響に着目するのか？

老後の経済生活を支えるうえで、国民年金は重要な役割を果たしている。だが現在わが国では、若年層を中心に国民年金未納が社会問題化している。なぜ若年者の一部は年金未納者になるのだろうか<sup>1)</sup>。

多くの先行研究はこれまで、国民年金未納行動に影響する要因として、掛け金負担能力や予想寿命や年金不信などのファクターに着目してきた。そこでの大きな焦点は、年金未納行動に影響するのは、掛け金負担能力や予想寿命などの本人に関する要因か、それとも年金不信などの制度的不備に関する要因であるのかを識別することであった。

だが、このような先行研究の分析アプローチには限界点もある。それは、年金納付決定における周囲の影響を考慮してこなかったことである。本研究は、今後よりいっそう年金未納動機を解明するためには、第3のファクターとして、年金未納者を取り巻く周囲、とりわけ親の影響に焦点を当てて分析することが重要であると考える。

周囲のうちとくに親の影響に着目する理由としては、2つある。第1は、不足しがちな年金知識を補う際、親の影響を受ける可能性が高いからである。現在の学校教育のもとでは、国民年金制度を体系的に学習する機会は限られており、年金制度に関する十分な知識を若年者が得ることは難しい。年金知識の不足を補う際に、最も身近な存在である親と接触を持ち、納付・未納決定において親の影響を強く受けることが予想される。そのため、親の影響を分析に取り込むことで、未納動機の解明がより進展することが期待できる。

第2は、現在わが国では収入や学歴など様々な面で、親子間の階層固定化傾向が強まりつつあることが先行研究から明らかにされており、親の年金未納や低所得が子（＝若者）の年金未納に影響することも例外ではない可能性もあるからである。

なお、年金未納行動への親の影響を分析する方法には、2つが考えられる。1つは、親の所得水準や納付行動をダイレクトに調査し、子の

1) 本稿では特にことわりのない限り、「年金」は「国民年金」をさすものとする。

表1 本研究の問題意識

|   |                                                                                  |
|---|----------------------------------------------------------------------------------|
| ① | 年金納付行動を決定する際、若年者（＝子）は周囲から影響されているのではないか？                                          |
| ② | 親の関与度の違いにより、子の年金未納率には差があるのではないか？                                                 |
| ③ | 親の経済力や考え方は、子の現在（勤労期）の経済的地位に影響するだけでなく、年金納付行動への関与を通じて、子の将来（引退期）の経済的地位にも影響するのではないか？ |

年金未納行動に有意に影響するかどうかを分析する方法である。いま1つは、納付決定場面における親の関与度を調査し、子の年金未納率に有意に影響するかどうかを分析するという方法である。

本稿では諸制約から後者の分析方法を採用したうえで、大学生対象のアンケート調査データに基づき、若年者の年金未納行動に対して親は影響しているかどうかを明らかにすることを研

究目的とする。

本稿の構成は以下のとおりである。第Ⅱ節では、年金未納に関する先行研究を考察し、未知の未納理由として親の影響に着目する根拠について説明する。第Ⅲ節では、第Ⅳ節の分析で用いるデータについて説明する。第Ⅳ節では、年金未納行動における親の影響の有無について分析する。第Ⅴ節では、本稿のまとめと今後の研究課題について説明する。

## Ⅱ．先行研究と本研究の位置づけ

先行研究ではこれまで、主たる年金未納理由について、経済力や予想寿命などの本人に関する要因か、それとも年金不信のいずれであるかを識別することに多くの焦点が当てられてきた。本稿では第3の未知の年金未納理由として、「親の影響」に着目することの重要性を指摘する。

### Ⅱ－1．年金未納に関する先行研究

#### Ⅱ－1－1．制度設計サイドの視点からの分析

国民年金未納率については、若年世代ほど顕著に高い<sup>2)</sup>。さらに、若年世代の場合、給付は負担を下回ることが見込まれているので、年金不信をいだきやすい環境にある。そのため、若年世代の主たる年金未納理由を年金不信とみな

すのは、当然のように考えられがちである。

国民年金に関する多くの先行研究においてもこれまで、「若年世代の主たる年金未納理由」＝「年金不信」と暗黙のうちに前提としたうえで、年金不信の大きなもとになっている世代間不公平を縮小するような制度設計は何かについて分析を蓄積してきた。どのような年金制度がいかなる基準からみて最適であるのかを明らかにしようとする、いわば「制度設計サイド」の視点に立った研究アプローチである。

制度設計に関する研究としては、高山[1981]や野口[1982]などが代表的な先駆的研究である。また、最近では、八田・小口[1999]、麻生([2000]、[2006])、駒村・渋谷・浦田[2000]、

2) 社会保険庁[2002]によると、国民年金第1号被保険者について、国民年金未納率は40～44歳では15.0%、50～54歳では12.0%であるのに対して、20～24歳では23.1%、30～34歳では25.1%である。20代、30代の若年世代ほど、国民年金未納率は高い水準にある。なお、学生対象に当面の費用負担のない学生納付特例が平成12年度に導入されたことから、学生の国民年金未納率は14.1%であり、20～24歳全体の未納率よりも低い水準にある。20～24歳の国民年金未納率が30～34歳のそれよりも低い1つの理由として、学生納付特例の影響があると考えられる。

表2 国民年金未納理由の主な候補

|   |                                |                                      |
|---|--------------------------------|--------------------------------------|
| ① | 本人の属性                          | 「本人の所得水準」「本人の予想寿命」など                 |
| ② | 年金システムの不備                      | 「年金不信」など                             |
| ③ | 選好の特性<br>(岩本・大竹・小塩 [2002] の指摘) | 「習慣形成」「双曲線形効用関数」など                   |
| ④ | 周囲の影響<br>(本稿の関心領域)             | 「親の関与度」「親の関与動機」<br>「親の低所得」「親の年金未納」など |

橘木・中居 [2002], 井堀 [2002], 石田 [2006], 岩本 [2006] などのすぐれた研究がある。これらの研究では、国民年金に関して、世代ごとの給付と負担を推計する分析、給付と負担の世代間不公平を緩和する制度は何かを明らかにする分析、社会保障全体からみた負担のあり方に関する年金改革の分析などが展開されてきた。

#### II-1-2. 加入者サイドの視点からの分析

だが、「若年世代の主たる年金未納理由」＝「年金不信」とみなすことについては、憶測も少なくはなく、実証的裏づけも十分ではないという問題点があった。若年者ほど年金未納率が高く、しかも年金不信は強いとしても、そのことが直ちに年金不信と年金未納率との直接的な関係を裏づけるものではない。若年者にかかわる年金不信以外の別の要因が、年金未納率と関係していることも考えられるからである。かりに年金不信が年金未納理由でなかった場合、年金不信が解消されても、年金未納は解消されないことになる。さらに、年金不信以外にもさまざまな要因の影響が考えられる。

そこで鈴木・周 [2001] は、年金不信やその他の要因も含め、年金未納・未加入行動に影響する未知の要因が何であるのかを明らかにするという、「加入者サイド」の視点に立った研究アプローチの展開の重要性を指摘した。年金未納理由は現行の年金制度に対する人々の改善欲求を反映している側面もあるので、その理由の解明は年金未納者への政策対応の点に加え、人々から納得される年金制度設計のための有用情報を収集するうえでも重要である。加入者サイドの分析は、制度設計サイドの分析と互いに

排他的ではなく補完的な関係にある。

この加入者サイドの視点に立った先行研究としては、先駆的な研究である鈴木・周 [2001] をはじめ、阿部 [2003], 塚原 [2004], 藤田 [2004], 佐々木 [2005], 鈴木・周 [2006] などがある。これらの研究が着目した主な年金未納・未加入理由の候補としては、掛け金の経済的負担能力、予想寿命、年金不信（おもに負担と給付の世代間不公平）などであり、多くはアンケート調査に基づく個票データから分析している。

分析の結果、年金未納・未加入行動に関しては、鈴木・周 [2001] の研究などから、掛け金の経済的負担能力がないことの影響が示唆された。また、鈴木・周 [2001] や塚原 [2004] の研究などから、予想寿命が短いことによる影響が指摘されている。

さらに、最もポイントとなる年金不信の影響の有無をめぐることは、議論の余地が残されることになった。年金不信は影響することを示唆する実証結果（鈴木・周 [2001], 塚原 [2004] など）と、影響しないことを示唆する実証結果（阿部 [2003], 佐々木 [2005], 鈴木・周 [2006] など）が提示されたのである。相反する結論が提示されたため、いずれがより妥当かについては、さらなる実証分析に基づく検証が必要である。

#### II-1-3. 先行研究の限界

さて、未知の年金未納理由を明らかにするうえで、先行研究では、経済力など本人に関する要因か、それとも年金不信などの制度的不備に関する要因か、そのいずれであるかを識別することに多くの焦点が当てられてきた。

表3 先行研究と本研究の比較

|      | 想定される<br>国民年金納付<br>行動の決定者 | 根拠                                                                                                              |
|------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 先行研究 | 本人のみ                      | ①周囲から影響されず、国民年金納付決定を個々人が単独で行っていることを、暗黙のうちに想定                                                                    |
| 本研究  | 本人＋親                      | ①年金制度に関する知識不足を補う際に、最も身近な親から影響を受ける可能性がある<br>②昨今のわが国では収入や学歴など様々な面で親から子への影響が高まってきており、年金未納行動における親の影響もその例外ではない可能性がある |

だが、このような先行研究による分析にはいくつかの限界がある。第1は、分析に際して人々の選好の多様性を考慮してこなかったことである。岩本・大竹・小塩 [2002] は、双曲線形効用関数や習慣形成や近視眼性などを考慮することにより、これまで不可解とされた年金未納行動のいくつかが解明できる可能性があることを指摘している。

第2は、納付決定場面における他者との関係性が考慮されてこなかったことである。実際には周囲が大きく影響するものと思われるが、先行研究では本人が単独で納付決定をするものと、暗黙のうちに想定され、他者による関与は十分には考慮されていない。

## Ⅱ－2．本研究の位置づけ～親の影響からのアプローチ～

先行研究では、国民年金納付決定における周囲の影響を考慮していないという限界点があった。本稿はこの点を踏まえ、年金未納者を取りまく周囲、とりわけ親の影響に焦点を当てる研究アプローチの重要性を指摘する。

### Ⅱ－2－1．低い年金周知度～親との接触～

国民年金制度に関する各種周知度を調査した社会保険庁 [2004] によると、人々の年金周知度は低く、しかも世代別でみると若年世代の周知度はとくに低いことが示されている<sup>3)</sup>。

駒村 [2005] や小塩 [2002]、塚原 [1999] によると、国民年金制度の周知度が非常に低い理由としては、国民年金(あるいは一般に年金)は負担と給付の関係が数十年間の超長期に及ぶことや、世代間や世代内の内部移転が複雑に入り組んでいることなどから、給付と負担の関係がわかりにくいためであると考えられる。さらに国民年金の仕組みを理解するには割引現在価値や複利計算などの投資知識が必要になるが、社会科学系の出身者でないかぎり、これらの知識を習得する機会も限られている。

では、年金周知度の低い若者が年金納付行動について意思決定する場合、情報や分析力の不足・制約をどのようにカバーしているのであろうか。そのヒントは行動経済学の研究成果にあると思われる。行動経済学は、Tversky and Kahneman [1974] にはじまり、最近では Benartzi and Thaler [2001] や Thaler and Benartzi [2004]

3) 国民年金制度に関する各種周知度を調査した「平成16年公的年金加入状況等調査結果 速報のポイント」(社会保険庁)によると、20～59歳の平均では、「年金給付の実質価値維持の制度の周知度」は43.5%、「基礎年金の国庫負担1／3の周知度」については40.1%となっている。これを年代別に見ると、若年世代ほどその周知度はいっそう低い。「年金給付の実質価値維持の周知度」は、50～59歳は55.5%であるのに対して、20～29歳は29.8%である。また、「基礎年金の国庫負担1／3の周知度」は、50～59歳は49.5%であるのに対して、20～29歳は28.3%である。

表 4 国民年金未納行動における親の影響を分析する方法

|      | 本稿が採用する分析方法                                             | 将来課題とする分析方法                                                                   |
|------|---------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| ポイント | 年金未納行動に親がどの程度関与しているかを調査。その上で親の関与度により、子の年金未納率に差があるのかを分析。 | 親の低収入や年金未納や関与動機をダイレクトに調査し、それぞれの要因が子の年金未納率に有意に影響しているかどうかを分析。                   |
| 長所   | 親の影響の有無については識別できる。調査の実施可能性が高い。                          | 「親の低収入」や「親の年金未納」、「親の関与動機」など、親に関する諸要因が「子の年金未納行動」にどの程度影響を及ぼしているのかを個別に識別・計量化できる。 |
| 短所   | 親に関する個別要因の効果を識別できない。                                    | 調査の実施可能性が低い。                                                                  |

など、貯蓄・年金加入行動の分析へも展開がみられる。

わが国でも、行動経済学を保険加入行動分析へ応用した高尾・山崎 [2006] の研究、当初の最適計画がその後に最適ではなくなる原因を時間非整合性から分析を行った筒井 [2004] や池田・大竹・筒井 [2005] の研究など、生涯消費・貯蓄計画や保険・年金選択の領域において行動経済学を応用するユニークな研究が続々と行われてきている。

行動経済学の研究成果によると、複雑な問題に直面した個人は、選択コストの節約や、合理性の限界のカバーのため、身近な情報や意見を参考にする近道選びと呼ばれる行動をとりやすいことが明らかにされてきている。

近道選びを年金納付決定に応用すると、年金知識の乏しい若者は情報収集や分析の手間を省くため、自分の周囲の情報や意見を参考にして、その結果、意識、無意識のうちに周囲から影響されることが考えられる。周囲にはさまざまな主体が想定されるが、本稿が着目するのは親である。先の社会保険庁 [2004] の調査から、年齢の高い世代ほど年金周知度は高く、子（＝若者）は最も身近な存在の親から、不足する年金知識の一部を補っていることが考えられる。

## Ⅱ－２－２．親から子へのさまざまな影響

さて、子の不足しがちな年金知識を親は補うと考えられるが、それ以外にも親は子の年金納

付行動に影響を及ぼしている可能性がある。さまざまな要因の影響が考えられるが、なかでも２つが重要であると思われる。

第１は、親の関与動機の影響である。現在わが国では若年層のフリーター増加やカード破産が社会問題化してきており、子の稼得能力や近視眼性を憂慮した親が年金納付を推奨する動機が働くことが考えられる。

なお、国枝 [2006] を参考にすると、親の効用が子（孫）の消費水準にも依存する場合、子（孫）への遺産・生前贈与や教育投資は、多世代にわたる効用を最大にするための戦略変数であり、経済格差の世代間継承という点においても大きなインパクトをもつ可能性がある。もし仮に親による年金納付推奨の動機が顕在化していた場合、遺産・生前贈与や教育投資と同様に、子への年金納付推奨行動もまた、親にとって多世代にわたる効用最大化のための重要な戦略変数の１つになると思われる。

第２は、親の低所得や年金未納の影響である。親子間の収入の相関の高まりを示す佐藤 [2000] などの研究を踏まえると、親の低所得は、子の低所得および年金保険料負担能力低下を引き起こし、最終的に子の年金未納を誘発することが考えられる。また、納付意識が影響して、親が年金未納者である場合、子も年金未納者になりやすいことも考えられる。

### Ⅱ－２－３．親の影響の分析～本稿が採用する分析方法～

親は、「低所得」や「年金未納」、「関与動機」など、さまざまな角度から子の年金未納に影響することが考えられる。年金未納行動における親の影響を分析する方法には、表4に示されるように2つが考えられる。

第1は、親の低所得や年金未納や関与動機をダイレクトに調査し、個々の要因が子の年金未納行動に有意に影響するかどうかを分析する方法である。この方法は、「親の低所得」や「親の年金未納」、「親の関与動機」など、親に関する個々の要因が「子の年金未納行動」にどの程度影響を及ぼしているのかを個別に識別・計量化できるという大きな利点がある。

だが、親の所得を子にたずねることはデリケートな問題であるため調査実施が難しく、また、子が親の所得をどこまで正確に把握しているかということも疑問である。さらに、親の年金未

納と子の年金未納を照合するためには親子2世代にわたるアンケートの実施が必要であり、データ収集に関して制約が大きい。

第2は、年金納付を決定する際、親がどの程度関与しているかをアンケート調査し、親の関与度により、子の年金未納率に差があるかどうかを分析するという方法である。この方法は、「親の低所得」・「親の年金未納」・「親の関与動機」など、親に関する様々な個別要因が「子の年金未納行動」に及ぼす効果を、合算したトータルの効果としてのみ分析でき、要因ごとの個別の効果については識別できないという限界点がある。

本稿ではこのような限界点があるものの、トータルの効果が分かれば親の影響の有無は十分に識別できるため、調査の実施可能性を考慮し、第2の方法を採用することにした。第1の方法については、将来課題とする。

## Ⅲ．データ

本節では、次節の分析で使用するデータに関して、調査の概要と標本属性を説明する。

### Ⅲ－１．調査の概要

本稿で用いるデータは、筆者が行った調査に基づくものである。調査期間は、2005年1月である。アンケートの実施については、男女比や学年などの基本属性に関して日本全体の社会科学系の大学生の分布比率にできるだけ近づき、関東～九州の西日本エリアに広く分散するように設計した上で、表5に示される各大学の講義

担当者に調査協力を依頼している（実施校数は合計10）。各大学のアンケート回答者は、当該講義の履修学生である。

まず筆者が、アンケート調査協力について承諾を得た表5の各大学の講義担当者へ、アンケート調査票を送付した。各大学の講義担当者が講義時間中に調査票を学生へ配布し、その場で学生が回答したものを一括回収し、筆者へ返送するという形式をとっている。

回収した総サンプル数は、1284である。本稿では、20歳以上33歳以下であること<sup>4)</sup>、アンケ

4) 本研究では国民年金の納付・未納行動について分析するため、まず、加入・納付の対象外である20歳未満のサンプルは除外した。さらに、世代ごとの国民年金の給付と負担について推計した代表的な研究である八田・小口〔1999〕を参考にすると、調査時点の2005年で平均でみて、34歳以上の人々は国民年金に加入すると受取超過になり、33歳以下の人々は支払超過になることが見込まれている。支払超過になる若年世代の動向に焦点を当て、33歳までのサンプルを採用することにした。

表5 調査対象

| エリア | 調査対象 | 回収<br>サンプル | 使用<br>サンプル | 未使用サンプル               |                |
|-----|------|------------|------------|-----------------------|----------------|
|     |      |            |            | 19歳以下<br>または<br>34歳以上 | 欠損値を含む<br>サンプル |
| 関 東 | A 大学 | 146        | 113        | 6                     | 27             |
|     | B 大学 | 184        | 153        | 0                     | 31             |
|     | C 大学 | 180        | 39         | 110                   | 31             |
| 近 畿 | D 大学 | 96         | 79         | 6                     | 11             |
|     | E 大学 | 165        | 133        | 6                     | 26             |
|     | F 大学 | 70         | 44         | 12                    | 14             |
| 中 国 | G 大学 | 89         | 62         | 6                     | 21             |
|     | H 大学 | 30         | 22         | 4                     | 4              |
| 九 州 | I 大学 | 139        | 104        | 0                     | 35             |
|     | J 大学 | 185        | 140        | 24                    | 21             |
| 総計  | 10大学 | 1284       | 889        | 174                   | 221            |

(注) 調査は、2005年1月、筆者実施。

ートのすべての質問項目に答えていること、の2つの基準から、最終的に889のサンプルを選択している。

なお、大学生は当面の費用負担のない学生納付特例申請の割合が非常に大きいため、同世代の社会人と比較して、年金未納率は相対的に低い。若年者のうち、あえて大学生を調査対象とした主な理由は、今後の国民年金制度を担っていく1つの主要な若年世代であること、また新規の大卒者がフリーターとして働く確率が高まってきており、これらの人々の国民年金納付行動を分析することの重要性は高いと考えられるからである。

また、調査対象とした10大学における大学生の所属学部は、主に経済・経営・商学部等の社会科学系である。社会科学系に焦点を当てた理由としては、日本全体の大学生の中で最も多くの人数を占めていることである（文部科学省[2005]）。さらに、国民年金問題に関連する保険論やファイナンス論などの講義を履修する機会が多く、基礎的な年金知識をある程度もった

上でアンケートを回答している可能性が高いと考えられることである。

最後に、本アンケート調査は、サンプル数や収集方法などの点で、国民年金第1号被保険者に対応するわが国の大学生全体を代表するうえで課題も多く、試験的な性格を有している。サンプルの数や収集方法を改善し、さらに若年自営業者や若年フリーターなど若年社会人を含めたより一般的な調査・分析については、今後の研究課題である。

### Ⅲ－２．標本属性

アンケート回答者の基本属性は、表6の使用データの記述統計量にまとめている。

回答者の性別比については、男性が64.8%、女性が35.2%である。文部科学省「平成17年度学校基本調査速報」によると、日本全体の社会科学系大学生の男女比は68.8%：31.2%であり、本アンケート調査の男女比は全国平均にほぼ近い値となっている。

回答者の年齢は、20歳、21歳、22歳がそれぞ

年金未納行動と親の影響

表 6 使用データの記述統計量

| 変数名               | 分類                  | 標本数 | 構成比(%) |
|-------------------|---------------------|-----|--------|
| 性別                | 男                   | 576 | 64.8   |
|                   | 女                   | 313 | 35.2   |
| 年齢                | 20才                 | 306 | 34.4   |
|                   | 21才                 | 313 | 35.2   |
|                   | 22才                 | 176 | 19.8   |
|                   | 23才                 | 68  | 7.6    |
|                   | 24才                 | 15  | 1.7    |
|                   | 25才                 | 4   | 0.4    |
|                   | 26才                 | 2   | 0.2    |
|                   | 27才                 | 1   | 0.1    |
|                   | 29才                 | 1   | 0.1    |
|                   | 30才                 | 1   | 0.1    |
|                   | 31才                 | 1   | 0.1    |
|                   | 32才                 | 1   | 0.1    |
| 学年                | 1年生                 | 26  | 2.9    |
|                   | 2年生                 | 254 | 28.6   |
|                   | 3年生                 | 372 | 41.8   |
|                   | 4年生                 | 223 | 25.1   |
|                   | 5年生以上               | 14  | 1.6    |
| 世帯人員数             | 2人                  | 18  | 2.0    |
|                   | 3人                  | 89  | 10.0   |
|                   | 4人                  | 371 | 41.7   |
|                   | 5人                  | 269 | 30.3   |
|                   | 6人以上                | 142 | 16.0   |
| 調査時点の<br>国民年金納付状況 | 学生納付特例              | 633 | 71.2   |
|                   | 年金納付（本人支払）          | 34  | 3.8    |
|                   | 年金納付（親支払）           | 176 | 19.8   |
|                   | 年金未納                | 46  | 5.2    |
| 通学区分              | 自宅                  | 571 | 64.2   |
|                   | 自宅外                 | 318 | 35.8   |
| リスク選好             | 貯蓄は全額安全資産で運用することを希望 | 573 | 64.5   |
|                   | 危険資産保有も希望           | 316 | 35.5   |
| 遺産動機              | ある                  | 677 | 76.2   |
|                   | ない                  | 212 | 23.8   |
| 老後の備え             | 関心が強い               | 500 | 56.2   |
|                   | 関心が弱い               | 389 | 43.8   |
| 加入義務              | 意識が強い               | 552 | 62.1   |
|                   | 意識が弱い               | 337 | 37.9   |
| 予想寿命              | 平均未満                | 453 | 51.0   |
|                   | 平均以上                | 436 | 49.0   |
| 年金不信              | ある                  | 804 | 90.4   |
|                   | ない                  | 85  | 9.6    |
| 親の関与度             | 大きい                 | 658 | 74.0   |
|                   | 小さい                 | 231 | 26.0   |

表7 アンケート調査の一部再現—親の関与—

- ⑧ 国民年金の保険料13300円を納付するか、学生納付特例を申請するか、あるいは何も手続きをしないかを決定する際、次の4つの影響の割合を記入して下さい。  
( ) のなかには、0、10、20、30、40、50、60、70、80、90、100のいずれかを入れて下さい。

| 内訳                      | 影響要因              |
|-------------------------|-------------------|
| (1) ( ) %               | マスコミ（テレビ・新聞など）の影響 |
| (2) ( ) %               | 親の意見の影響           |
| (3) ( ) %               | 友人の意見の影響          |
| (4) ( ) %               | 市区町村からの勧めの影響      |
| 合計：(1)+(2)+(3)+(4)=100% |                   |

((1)+(2)+(3)+(4)=100%となるように、記入してください)

れ34.4%，35.2%，19.8%であり，全体の約9割を占めている。学年については，本稿では20才以上を分析対象としているので，2年生，3年生，4年生が中心になり，それぞれ28.6%，41.8%，25.1%である。

国民年金の納付状況については，学生納付特

例は71.2%，年金納付は23.6%（本人支払：3.8%，親支払：19.8%），年金未納は5.2%である。なお，全国の学生を対象とした社会保険庁 [2002] の調査では，学生納付特例は49.7%，年金納付は33.5%，年金未納は14.1%，申請免除は2.7%である<sup>5)</sup>。

## Ⅳ．分析

### Ⅳ－1．クロス集計にもとづく分析

#### Ⅳ－1－1．納付決定場面における親の関与

本稿では大学生を子として位置づけ，親の関与による未納行動への影響について分析する。大学生の国民年金納付行動に関して，約10年前の調査である社会保険庁 [1996]<sup>6)</sup>も参考にした

うえで，親の関与は非常に大きいことを考察しよう。

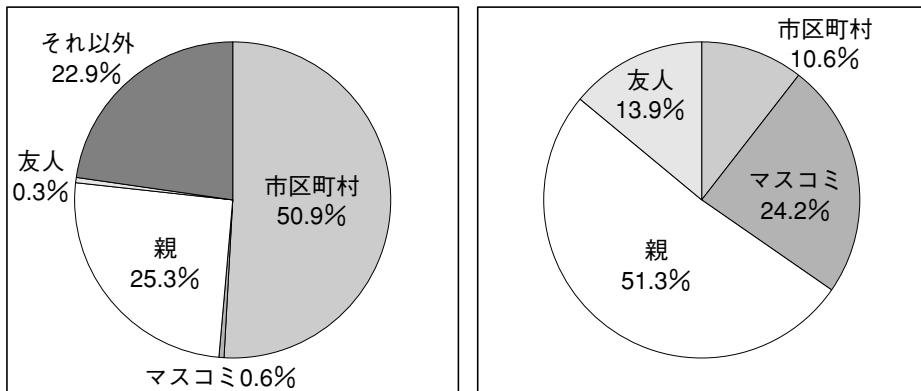
社会保険庁 [1996] の調査では，「市区町村」や「親」，「友人」，「マスコミ」のほか，「学校」などにも着目している。図1のとおり，約10年前では，「市区町村」の関与が圧倒的に高く，

5) 社会保険庁 [2002] と本稿の調査では，年金未納率に8.9%の差がある。この差の理由としては，調査対象者の学校種別が社会保険庁 [2002] では大学や短大や専門学校や通信などに広く渡っているが，本稿の調査では4年制大学のしかも社会科学系に限定していることや，サンプル数の違いなどによる影響が考えられる。また，調査時点が3年違うことの影響も考えられる。近年，国民年金未納率は多くの世代で上昇傾向にある中で，学生の年金未納率については1999年は19.5%，2002年には14.1%へと大きく低下傾向にある。その一因は，学生は当面の費用負担のない学生納付特例申請の割合が非常に大きく，その申請割合が2000年の135万人から2002年には154万人に増大していることの影響が考えられる。社会保険庁調査による2005年の学生の年金未納率は，現在のところ未発表であるが，2005年度の学生納付特例の申請割合は176万へとさらに増大していることから，2002年の未納率14.1%を大きく下回ることも予想され，本稿の2005年調査の未納率との乖離は大幅に縮小する可能性も考えられる。

図1 大学生の納付行動に関与する主体

社会保険庁 [1996] の調査結果

本稿の2005年調査結果



(注) 社会保険庁 [1996] は、厳密には国民年金の「納付」ではなく、「加入」に関与する主体を調査している。なお、同調査結果における「それ以外」の具体的な内容は、「学校からの勧め (=0.4%)」, 「成人式・講演会などの行事の際の勧め (=0.6%)」, 「自分から積極的に加入 (=3.2%)」, 「その他 (=10.9%)」, 「不詳 (=7.8%)」である。

(資料)『平成8年国民年金被保険者実態調査 調査結果の概要』(社会保険庁)。

全体の50.9%に達している。「親」が25.3%とこれに続く。「マスコミ」と「友人」は、それぞれ、わずか0.6%, 0.3%の割合に過ぎない。

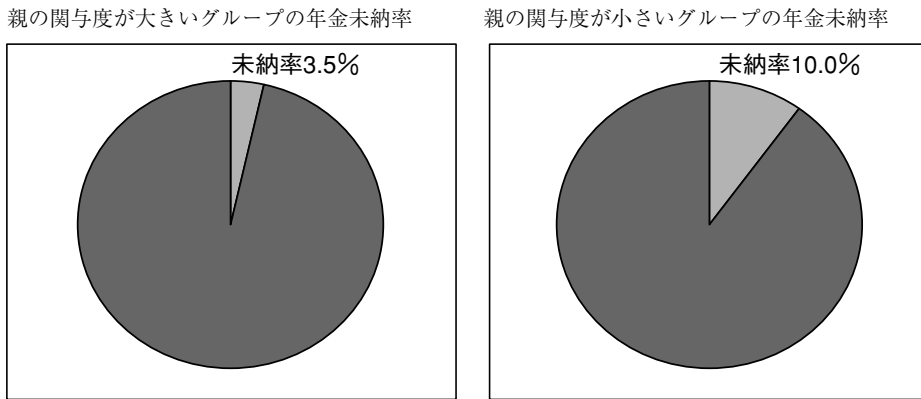
一方、2005年実施の本稿による調査では、社会保険庁 [1996] の調査結果や、関与の高まりが近年特に予想される要因などを考慮して、大学生の年金納付行動に影響する主体として、表7のとおり「親」, 「マスコミ」, 「友人」, 「市区町村」の4つに着目した。社会保険庁 [1996]

と本稿の調査は調査の対象や内容などが若干異なるので単純比較はできないが、大きな変化としては「市区町村」の関与度が激減したこと、それに代わり、「親」, 「マスコミ」, 「友人」の関与度が増大したことである。図1より、関与度は、「親」は51.3%, 「マスコミ」は24.2%, 「友人」は13.9%, さらに「市区町村」は10.6%である<sup>7)</sup>。

6) 社会保険庁 [1996] による調査は、10年前の学生を対象に、国民年金に加入したきっかけについて調査している。同調査は、厳密には、学生本人の「加入」決定に関与する主体は何かを調査したものであって、その「納付」決定に関与する主体について調査したものではない。だが、国民年金加入行動の決定に際しては、納付行動をどのようにするかを同時に決定することになるであろうことを踏まえると、学生の加入行動に関与する主体と、納付行動に関与する主体とは、オーバーラップしていることが予想される。このことから、社会保険庁 [1996] の調査した10年前の国民年金「加入」行動に関与する主体を、10年前における学生の国民年金「納付」行動に関与する主体の代理変数とすることは妥当であると考えられる。

7) 図1の「本稿の2005年調査結果」に対応する図表中の数字は、889の回答者がそれぞれ表7の(1)~(4)の( )内に記入した数字をそれぞれ合計した値を、回答者数889で割って算出した平均値である。

図2 子の年金未納率に対する親の影響



#### IV-1-2. 年金未納率と親の関与度

先の調査結果から、約10年前と2005年現在のいずれにおいても、国民年金納付決定に際しては、親の関与は非常に大きいことが示された。では、親の関与度は年金未納率にどのようなインパクトをもたらすのであろうか。親の関与度と子の年金未納率との関係について、以下ではクロスの考察してみよう。

##### (1) 「親の関与度」の定義

年金未納行動に対する親の影響をできるだけストレートに抽出するため、本稿では親の関与度が最も強いのか、そうでないのかという区分から、アンケート回答者を2つのグループに分類した。

表7のアンケート質問項目において、「親」、「マスコミ」、「友人」、「市区町村」の4つのうち、「親」に最も大きい数字を記入した場合、「親の関与度が大きい」と定義した。また、「親」以外の、「マスコミ」、「友人」、「市区町村」のいずれかに最も大きい数字を記入した場合、「親の関与度が小さい」と定義した<sup>8)</sup>。

##### (2) 「年金未納」の定義

国民年金の納付状況については、「学生納付特例」、「年金納付（本人支払）」、「年金納付（親支払）」、「年金未納」のいずれであるかをたずねている。

本稿では国民年金の納付状況について、「年金未納」と回答した人々を、年金未納者として位置づけた。また、「学生納付特例」、「年金納付（本人支払）」、「年金納付（親支払）」のいずれかを回答した人々を、年金未納ではない者と位置づけた<sup>9)</sup>。

##### (3) 親の関与度のインパクト

親の関与度が大きいグループと小さいグループについて、両グループの年金未納率の比較を行う。

図2は、両グループの年金未納率を集計した結果である。これによると、親の関与度が大きいグループについては、年金未納率は3.5%である。親の関与度が小さいグループの場合、年金未納率は10.0%である。親の関与度が大きいグループのほうが、年金未納率は6.5ポイント

8) 本稿では、「親」に記入された最大数が「マスコミ」、「友人」、「市区町村」のいずれかと同数であった場合についても、「親の関与度が大きいグループ」に分類している。なお、同数の場合は「親の関与度が小さいグループ」に分類し、厳密な意味で「親」に記入された数字が最大数のときにのみ「親の関与度が大きいグループ」に分類する場合は、「親の関与度が大きいグループ」の割合は60.5%、「親の関与度が小さいグループ」の割合は39.5%であり、「親の関与度が大きいグループ」の年金未納率は3.3%、「親の関与度が小さいグループ」の年金未納率は8.0%である。さらに、同数の取り扱いにかかわらず、後述の表8のロジット推計結果は基本的に支持されている。

低いことが示された。

なお、親の関与度によって子の年金未納率に差が出る場合、正負の2つの影響の方向性が考えられる。1つは、子の年金未納率を引き下げようように親が影響する可能性であり、いま1つは子の年金未納率を引き上げるように親が影響する可能性である。クロス集計からは、前者の可能性が考えられる。

## IV-2. ロジット・モデルにもとづく分析

### IV-2-1. ロジット・モデル

クロス集計に基づく分析結果では、親の関与度が大きいほうが年金未納率は低いことが示された。では、さまざまな要因を同時に考慮した場合、親の関与度は年金未納率に対して顕著な影響を及ぼすといえるだろうか。

この点を分析するため、以下ではロジット分析を行うことにする。このロジット分析は、アンケート回答者の年金納付・未納行動について、どういう要因が影響を及ぼしているのかを明らかにするものである。分析で用いたロジットモデルは、以下のとおりである。

$$y^* = \beta_0 + \sum_{i=1}^{13} \beta_i \cdot X_i + u$$

$$y = 1 \quad y^* > 0 \text{ の場合}$$

$$y = 0 \quad y^* \leq 0 \text{ の場合}$$

ただし、 $y$  は国民年金の納付行動（未納であるは1、未納ではないは0のダミー変数）、 $u$  は誤差項、 $X_1 \sim X_{13}$  は説明変数、 $\beta_0$  は定数項、 $\beta_1 \sim \beta_{13}$  は説明変数  $X_1 \sim X_{13}$  の係数である。

説明変数として用いたのは、性別  $X_1$ （男は1、女は0のダミー変数）、通学区分  $X_2$ （自宅

通学は1、自宅外通学は0のダミー変数）、世帯人員数  $X_3 \sim X_6$ （それぞれ世帯人員数2～5人に該当するときはそれぞれ1、それ以外に該当するときはそれぞれ0のダミー変数）、リスク選好  $X_7$ （貯蓄は全額安全資産へ配分することを希望は1、危険資産も一部組み込むことを希望は0のダミー変数）、遺産動機  $X_8$ （あるは1、ないは0のダミー変数）、老後の備え  $X_9$ （関心が強いは1、弱いは0のダミー変数）、加入義務  $X_{10}$ （国民年金への加入は義務と思うは1、思わないは0のダミー変数）、予想寿命  $X_{11}$ （短命予想は1、平均以上の寿命を予想は0のダミー変数）、年金不信  $X_{12}^{10)}$ （あるは1、ないは0のダミー変数）、親の関与度  $X_{13}$ （大きいは1、小さいは0のダミー変数）である。

### IV-2-2. 推計結果

ロジット・モデルによる推定結果については、表8に示されている。以下、「親の関与度」を中心に考察を行う。

#### (1) 親の影響

まず、最も重要なファクターである「親の関与度」について着目しよう。「親の関与度」は、親の関与度の差による年金未納率への影響を明らかにしようとするものである。

表8より、親の関与度は、年金未納行動に対して1%水準で有意に負の効果をもつ。クロス集計にもとづく分析だけではなく、他の様々な要因をコントロールしたロジット分析においても、親の関与度が大きいほど子の年金未納率は低いことが示された。親の影響は第3の未知の年金未納理由であるといえる。現在のわが国で

9) 学生納付特例申請のケースは、実際には年金保険料を納付しているわけではないので、年金未納ではない者に分類するかどうかをめぐっては、慎重に取り扱う必要がある。本稿では、学生納付特例のケースを、年金未納ではない者のサイドに位置づけた。その理由は、学生納付特例申請のケースでは、第1に、年金制度のルールにきちんと則った行動をとっているからである。第2に、老齢基礎年金の額の計算対象となる期間には含まれないものの、老齢基礎年金の受給資格期間に含まれるからである。第3に、追納が2年間しか認められない年金未納者とは異なり、10年間という非常に長期にわたって追納が可能であって、追納により未納を解消しやすいからである。

10) 本アンケート調査では年金不信の尺度として、国民年金制度が維持できるかに関する不安の強さをたずねている。制度維持に関して不安が強いと回答した場合を年金不信があるとし、不安は強くないと回答した場合を年金不信がないと分類している。

表 8 国民年金未納率に関する推定結果—ロジット分析—

| 説明変数  | 被説明変数：国民年金<br>納付状況（未納である：<br>1，未納ではない：0） | 係数        | 標準<br>偏差 | 有意<br>確率 |
|-------|------------------------------------------|-----------|----------|----------|
| 性別    | 男                                        | 0.195     | 0.358    | 0.586    |
| 通学区分  | 自宅                                       | -0.246    | 0.329    | 0.454    |
| 世帯人員数 | 2人                                       | 1.632**   | 0.823    | 0.047    |
|       | 3人                                       | 1.091*    | 0.614    | 0.076    |
|       | 4人                                       | 0.173     | 0.539    | 0.748    |
|       | 5人                                       | 0.423     | 0.546    | 0.438    |
| リスク選好 | 安全性重視                                    | 0.369     | 0.348    | 0.290    |
| 遺産動機  | ある                                       | -0.345    | 0.339    | 0.309    |
| 老後の備え | 関心が強い                                    | -0.601*   | 0.323    | 0.063    |
| 加入義務  | 義務と思う                                    | -1.049*** | 0.327    | 0.001    |
| 予想寿命  | 短命                                       | -0.331    | 0.327    | 0.311    |
| 年金不信  | ある                                       | 0.057     | 0.559    | 0.919    |
| 親の関与度 | 大きい                                      | -1.063*** | 0.317    | 0.001    |
| 定数    |                                          | -1.673*   | 0.875    | 0.056    |

(注) \*\*\*, \*\*, \*は、それぞれ1%, 5%, 10%水準で有意である。

は、子の年金未納率を引き下げるように親が影響している可能性が高い。

では、なぜ親の関与度が大きいほど、子の年金未納率は低くなるのであろうか。その理由について、本稿ではデータの制約から、「親の低所得」・「親の年金未納」と「子の年金未納」との関係を個別に識別することはできないので、考えられる原因について以下では親の動機面から考察しよう。親が子の年金未納率を引下げるといった形で関与する動機については、親の効用が子の消費に依存するかどうかの違いから、次の2つのタイプが考えられる。

第1は、自分の効用が子の消費に依存する親の場合の関与動機である。このケースについては、子の稼得能力や近視眼性について親が悲観的に予想するほど、親は子に対して年金納付を推奨すると考えられる。現在わが国では、若年層のフリーター増加やカード破産が社会問題化してきている。フリーターの場合、正社員よりも生涯年収は低く、老後の私的準備を行う余裕は小さく、無貯蓄者になる可能性が高い<sup>11)</sup>。

この状況で近視眼性から年金未納者になれば、無年金・無貯蓄者から子の老後の消費は大きく落ちこむことが考えられる。親の効用が子の消

11)『労働経済白書（平成17年版）』を参考にとすると、2003年現在、20～24歳の若年層については、完全失業率は9.8%と高い水準にある。また、2004年現在、大学学部卒業者のうち、就職も進学もしない者の割合は、約20%である。さらに15～24歳について、雇用者に占める非正規社員の割合は、10.6%（1994年）から33.3%（2004年）へと、この10年間で約3倍に増大している。『増加する中高年フリーター』（UFJ総合研究所レポート2005）によると、フリーターの生涯賃金は、高卒男性の場合約6500万である（高卒正社員の生涯賃金は約2億3500万円）。しかも、一度フリーターになると、そのままフリーターにとどまる傾向が強いという。一度フリーターになった人が5年後もフリーターにとどまる割合は、男性の場合、25～29歳では55%、30～34歳では75%にも達する。

費水準にも依存する場合、子の生涯消費の不安定化は、親自身の効用にとってもマイナスに作用する。このようなマイナスを緩和するため、子が生涯消費を平準化できるよう、親は年金納付を推奨することが考えられる。

第2は、自分の効用が子の消費に依存しない親の場合の関与動機である。このケースについては、親自身の利己的な理由のために、親は子に対して年金納付を推奨すると考えられる。賦課方式をベースとした現行の国民年金制度のもとでは、親世代の年金給付を支えるのは、主に子世代の年金納付である。子世代の年金納付率が高まることは、年金財政を安定させ、親世代の年金給付確実性を高めることになる。そのため親が利己的であるほど、子の正味負担を考慮せず、自分の年金給付をより確実にすることを第1目的に、子に年金納付を勧める動機が強く働くことが考えられる。

以上をまとめると、利他的な親の場合は子の年金受給権確保のためという動機から、また、利己的な親は親自身の年金受給権確保のためという動機から、子の年金未納率を引き下げようとして親は関与することが推測される。

## (2)国の役割

本稿の分析結果から親による影響が示されたことで、年金未納者になるかどうかは本人だけの問題ではなくなり、本人の努力や責任で解決できない部分も出てくる。無年金者（長期年金未納者）になるかどうかは親という外生的な要因によっても影響を受け、無年金者（長期年金未納者）の地位が親から子、孫の世代へと、家族内で世代を超えて継承される可能性も懸念される。

そのため、親による影響のメカニズムをより解明し、その影響要因に国が政策的に働きかけて子の年金未納率を引下げていくことは、社会保障（老後保障）や格差是正に関する国の重要な役割である。より具体的には、国の役割には2つをあげることができる。

第1の役割は、国による年金教育の強化である。本稿の分析結果から、親の影響の違いによ

って、子の年金未納率に顕著な差があることが示された。このことは、親による関与の度合いが大きい子と、そうでない子の間で、国民年金受給権の獲得確率に格差が存在していることを示唆している。

現状は、学校でも地域でも年金教育を受ける機会は殆どない。国民年金について相談するチャンネルは親以外には限られている。また、昨今ではマスメディアによって国民年金に関する大量の情報が発信されているが、大量の情報のうち、どれを信じ、取捨選択すればよいかわかりにくい。親自身が国民年金のことをどの程度正確に理解しているかもたしかに疑問であるが、正確さは別としてまず親がマスメディアからの大量の情報を取捨選択して主観的に解釈し、親による主観的解釈を子が参考に行っていることも考えられる。親の関与度の格差を是正する他のチャンネルが十分に用意されていないことが、親の関与度の格差が子の年金未納率の差として顕在化しやすい背景であると考えられる。

親の関与度にかかわらず、子が標準レベル以上の老後保障への関心や年金知識や年金納付意識を養うには、親（家庭）以外のチャンネルの提供が重要である。その1つの候補として、国による年金教育の充実が考えられる。ポイントは、不足しがちな年金知識の提供という役割とともに、親（家庭）による格差を是正する役割として、国による年金教育の強化を位置づけることである。

第2の役割は、子の年金未納に親が影響することが本稿の分析から示されたことを受け、「親の低所得」や「親の年金未納」など、親に関する諸要因の効果を個別に識別・計量化し、その分析結果に応じて、焦点をしばった政策を行うことである。

もしかりに、佐藤[2000]の指摘するように階層固定化傾向から親の低所得が子の低所得を引き起こし、低所得による掛け金負担能力の低下から子の年金未納が誘発されることが明らかになった場合には、親世代対象の経済格差を是正することが若年世代の年金未納率を引き下げ

るうえで有効であると考えられる。親世代対象の経済格差の是正は、低所得の親の所得水準を引き上げて、子の所得水準および掛け金負担能力の引き上げを通じて、最終的に子の年金未納率を改善できる可能性がある。

### (3)その他の年金未納理由

最後に、その他の重要な年金納付・未納理由について考察しよう。

表8より、第1に、「加入義務」意識は、年金未納行動に対して1%水準で有意に負の効果をもつ。国民年金の加入・納付は任意ではなく強制であるので、法律を遵守するという規範意識が強ければ、年金不信の有無にかかわらず年金未納者になることは避けようとする動機が働く可能性がある。この可能性が顕在化しており、法律遵守意識による年金未納予防効果が効いていることが示唆された。

第2に、「老後の備え」への関心は、有意水準が10%であるので有意性は低いものの、有意に負の効果をもつ。そのため、老後への意識が高まるほど年金未納者になりにくいという結果が示されている。この分析結果から、多くの人々は年金不信を抱きつつも、国民年金をいわば必需品とみなしていると思われる。

もちろん、年金不信に耐える心理的コストは、必ずしも小さいわけではないだろう。だが、代替的な老後準備手段を確保しづらいわが国の現状では、相対的にみて年金不信に耐えるコスト

のほうが、無年金・無貯蓄者になるリスクよりも安価であると評価した結果、年金不信の有無に関わらず一定数の人々から国民年金が選択されていると考えられる。

第3に、「年金不信」は、年金未納行動に対して有意な効果をもたない。年金不信の影響の有無を明らかにすることは、先行研究では最も大きな焦点の1つになっているものの、その有無を特定するには至っていない。本稿の分析結果は、年金不信の影響は無いという結果を支持している。

年金不信の影響をめぐる今後の残された研究課題として、その影響の有無を識別するとともに、もしかりに影響がないとする分析結果を支持する場合には、それはなぜなのかを明らかにしなくてはならない。年金不信が年金未納に影響しない理由として、上記の第1、第2のファクターである「加入義務」意識、および「老後の備え」への関心が、年金未納抑止効果として効いていることが考えられる。

なお、加入義務意識と老後準備意識は、外生的に与えられるのではなく、様々な影響によって徐々に形成されるものであると思われる。その1つの影響要因として、親による関与も考えられる。加入義務意識と老後準備意識の形成への影響などを通じて、親は間接的にも子の年金納付・未納行動に影響を及ぼしていることも考えられる。

## V. まとめと今後の研究課題

### V-1. まとめ

現在わが国では、若年者の国民年金未納が社会問題化している。若年者の年金未納動機を明らかにするうえで、これまで多くの先行研究では、掛け金負担能力や予想寿命や年金不信などのファクターに着目してきた。親や友人、マスコミ、市区町村などによる周囲の影響については、とくに考慮されてこなかった。

だが、年金制度の仕組みは複雑であることなどから、若年者は年金納付行動を決定する際、周囲に大きく影響されている可能性がある。そこで本稿は、周囲、とりわけ親の影響に着目することにした。

周囲のうちとくに親の影響に着目したのは、2つの理由がある。第1は、不足しがちな年金知識を、最も身近な存在である親から補う

過程で、年金納付決定についても親から影響される可能性があるからである。第2は、現在わが国では収入や学歴など様々な面で、親子間の階層固定化傾向が強まりつつあることが先行研究から明らかにされており、親の年金未納や低所得が子の年金未納に影響することも例外ではない可能性もあるからである。

本稿では大学生対象のアンケート調査に基づき、年金納付決定における親の関与度と、子の年金未納率の関係を分析した。分析の結果、親の関与度が大きいほど、子の年金未納率は顕著に低くなることが明らかになった。「親の影響」は未知の国民年金未納理由の1つであること、さらに、親は子の年金未納率が低くなるように関与していることが示唆された。

## V-2. 今後の研究課題

国民年金未納行動に関するさらなる未知の影響要因を明らかにし、国民年金未納問題が今後の社会や家族や個人にどのようなインパクトを及ぼすと考えられるかを考察するため、今後の研究課題を3つ提示する。

### V-2-1. 格差拡大・階層固定化と年金未納問題との関係を明らかにすること

—親の影響のダイレクトな調査・分析—

本稿では、親の関与度が大きいほど子の年金未納率が顕著に低くなることを示すことで、トータルの効果として親は子の年金未納に顕著に影響していることを明らかにしている。

だが、なぜ親の関与度が大きいほど子の年金未納率が低くなるのかについては、考えられうる可能性の説明にとどまっており、その詳細な理由・因果関係を明らかにすることはできていない。なぜなら、「親の低所得」や「親の年金未納」、「親の関与動機」など、親に関する個々の要因と、「子の年金未納」との関係をダイレクトに分析していないからである。

つまり、親に関するどの要因がどの程度影響を及ぼしているのかを識別できないという限界があり、本稿の分析は親に関する諸要因の集約された効果として、親は子の年金未納率を低く

するように影響していることを示しているのである。親の所得水準、年金納付状況、関与動機をそれぞれ調査し、子の年金未納率に及ぼす効果を個別に分析することについては、今後の第1の研究課題である。

なお、親に関する個別要因のうち、「親の低所得」および「親の年金未納」が「子の年金未納」に及ぼす影響を分析することは、格差拡大や階層固定化など現在わが国で注目されている要因が年金未納問題にどのように関わっているのかを明らかにするうえでも、重要な意味をもつと思われる。

### V-2-2. 若者のリスク認識からのアプローチ

第2の研究課題は、若者のリスク認識の観点から、年金未納問題へアプローチすることである。わが国における人々の保険・年金選択について文化の視点から分析した田村〔2006〕の研究は、リスク認識のあり方は保険・年金選択に大きな影響を及ぼしていることを論証している。

さて、国民年金は老後の経済的リスクを緩和する役割をもっているので、若者が自分の老後リスクをどのように評価するかは、国民年金納付決定の際の重要な判断材料になると予想される。現代の若者は、低収入の非正規雇用の増大や経済格差拡大、親子間の階層固定化、単身者の増大など、大きな社会・経済環境の変化に直面している。田村〔2006〕の研究を参考にすると、これらの諸要因は老後リスクにも大きくかわるため、現代の若者の老後リスク認識に大きな変容をもたらし、その変容から若者の年金納付行動は大きな影響を受けることも考えられる。つまり、親の世代が若者であったころの老後リスク認識と、現在の若者の老後リスク認識には差異が生じ、その差異から年金納付行動にも影響が及ぶことも考えられる。

アンケート質問項目として、若者が自分の老後の経済的リスクをどのように見積もっているか、また、老後の経済的リスクへの対処に関する自信過剰・過小傾向など、リスク認識の実態を調査し、リスク認識のあり方と国民年金未納

行動との関係を明らかにしたい。

### V-2-3. 無年金者の存在が家族構成員の貯蓄・金融資産選択行動に及ぼす影響の分析

若者の年金未納者は、そのまま年金未納が長期化すると、やがては無年金者になる。第3の研究課題として、家族内に無年金者（長期年金未納者）が存在することが、家族内の他の構成員の貯蓄・資産選択行動にどのような影響を及ぼすかについて分析したい。

さて、岩本・小原・斉藤[2001]の分析によると、家族内で要介護者が発生すると、世帯所得や金融資産の低下など、家族内の他の構成員にも大きな影響を及ぼすことが明らかにされている。

同研究の分析結果を踏まえると、同様に、家族内で無年金者をかかえた場合、世帯内扶助の必要などから、その影響は他の構成員の貯蓄・

資産選択行動にまで波及する可能性がある。無年金は老後収入の大半を失うことを意味し、核家族化により1人当たりにかかる扶養負担は大きくなるので、無年金者をかかえることはそれ自体、大きなリスクファクターとして、無年金者を支えるサイドの貯蓄・資産選択行動に影響が及ぶことが予想される。

現在20～30代の長期年金未納者が増大しているが、その影響はすぐには顕在化せず、これから30～40年後の遠い将来において、大きな問題を社会や家族に投げかけることになるだろう。家族内に無年金者がいるかどうかにより、経済格差拡大の一因になることも考えられる。アンケートから家族内に無年金者（長期年金未納者）がいるかどうかを調査してそれを1つの説明変数とし、他の家族構成員の貯蓄・資産選択行動に及ぼす影響を分析することを今後の第3の研究課題としたい。

## 参 考 文 献

- Benartzi, S. and Thaler, R., 2001, "Naive Diversification Strategies in Defined Contribution Saving Plans," *American Economic Review*, Vol. 91, No. 1, pp. 79-98.
- Thaler, R. and Benartzi, S., 2004, "Save More Tomorrow: Using Behavioral Economics to Increase Employee Saving," *Journal of Political Economy*, Vol. 112, No. 1, pp. S164-S187.
- Tversky, A. and Kahneman, D., 1974, "Judgment under Uncertainty: Heuristics and Biases," *Science*, Vol. 185, pp. 1124-1131.
- 麻生良文, 2006, 「公的年金の世代間格差—現状・原因・対応—」, 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編『経済格差の研究』, 中央経済社, pp. 37-61.
- 麻生良文, 2000, 「公的年金の所得移転—「5つの選択肢と1999年改正案」—」『経済研究』第51巻第2号, pp. 152-162.
- 阿部彩, 2003, 「公的年金における未加入期間の分析—パネル・データを使って—」『季刊社会保障研究』, 第39巻第3号, pp. 268-280.
- 池田新介・大竹文雄・筒井義郎, 2005, 「時間割引率: 経済実験とアンケートによる分析」『ISER Discussion Paper』, No. 638.
- 石田重森, 2006, 「年金制度改革論」, 『改革期の社会保障』, 法研, pp. 85-106.
- 井堀利宏, 2002, 「年金改革と世代間公平」『社会保障と世代・公正』, 東京大学出版会, pp. 21-41.
- 岩本康志, 2006, 「社会保障負担の制度設計」, 未刊論文.
- 岩本康志, 2000, 「ライフサイクルから見た不平等度」, 国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』, 東京大学出版会, pp. 75-94.
- 岩本康志・大竹文雄・小塩隆士, 2002, 「座談会 年金研究の現在」『季刊社会保障研究』, 第37巻第4号, pp. 316-349.
- 岩本康志・小原美紀・斉藤誠, 2001, 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失に

- ついて—要介護者と寝たきりの経済的コスト—」『季刊社会保障研究』, 第36巻第4号, pp. 547-560.
- 大竹文雄, 2005, 『日本の不平等』, 日本経済新聞社, pp. 1-35, 37-59, 61-88.
- 小塩隆士, 2002, 「企業年金と投資教育—アメリカでの実証分析と日本版401(k)へのインプリケーション」『日本労働研究雑誌』, No. 504, pp. 12-23.
- 国枝繁樹, 2006, 「相続税と経済格差」, 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編『経済格差の研究』, 中央経済社, pp. 203-244.
- 厚生労働省, 2005, 『労働経済白書(平成17年版)』.
- 駒村康平, 2005, 「総論と提言」, 駒村康平編著『年金改革—安心・信頼のできる年金制度改革—』, 社会経済生産性本部生産性労働情報センター, pp. 3-16.
- 駒村康平・渋谷孝人・浦田房良, 2000, 『年金と家計の経済分析』, 東洋経済新報社, pp. 30-43, 148-203.
- 佐々木一郎, 2005, 「国民年金未加入行動に影響する要因の分析—大学生対象のアンケート調査から—」『季刊社会保障研究』, 第41巻第3号, pp. 263-277.
- 佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本』, 中央公論新社, pp. 39-69, 71-103.
- 社会保険庁, 2005, 『平成17年度の国民年金の加入・納付状況』.
- 社会保険庁, 2004, 『平成16年公的年金加入状況等調査結果 速報のポイント』.
- 社会保険庁, 2002, 『平成14年国民年金被保険者実態調査 結果の概要』.
- 社会保険庁, 1999, 『平成11年国民年金被保険者実態調査 結果の概要』.
- 社会保険庁, 1996, 『平成8年国民年金被保険者実態調査 調査結果の概要』.
- 鈴木亘・周燕飛, 2001, 「国民年金未加入者の経済分析」『日本経済研究』, 第42巻, pp. 44-60.
- 鈴木亘・周燕飛, 2006, 「コホート効果を考慮した国民年金未加入者の経済分析」『季刊社会保障研究』, 第41巻第4号, pp. 385-395.
- 高尾厚・山崎尚志, 2006, 「「行動保険学」再考」『国民経済雑誌』, 第193巻第3号, pp. 1-10.
- 高山憲之, 1981, 「厚生年金における世代間の再分配」『季刊現代経済』, 第43号, pp. 114-125.
- 橋本俊詔・中居良司, 2002, 「公的年金の信頼性を回復する制度改革案」『フィナンシャル・レビュー』(August-2002), 財務省財務総合政策研究所, pp. 181-199.
- 田村祐一郎, 2006, 『掛け捨て嫌いの保険思想—文化と保険—』, 千倉書房.
- 田村祐一郎, 1990, 『社会と保険—社会・文化比較の鏡としての保険—』, 千倉書房.
- 塚原康博, 2004, 「年金における未納・未加入問題の経済学的評価」『年金と経済』, Vol. 23, No. 2, pp. 46-50.
- 塚原康博, 1999, 「非対称情報下の介護保険における逆選択の実証研究」『季刊社会保障研究』, 第35巻第3号, pp. 295-302.
- 筒井義郎, 2004, 「行動経済学の考え方と今後の課題」『日本経済研究センター会報』, No. 926, pp. 50-53.
- 野口悠紀雄, 1982, 「今, どのような経済運営をなすべきか」『東洋経済・近経シリーズ』, 第61号, pp. 68-75.
- 八田達夫・小口登良, 1999 『年金改革論—積立方式へ移行せよ—』, 日本経済新聞社, pp. 3-17, 19-39, 61-108, 300.
- 藤田楯彦, 2004, 「「国民年金未納」のエピステーム」『同志社商学』, 第56巻第2・3・4号, pp. 328-356.
- 文部科学省, 2005, 『平成17年度学校基本調査速報』.
- UFJ 総合研究所, 2005, 『増加する中高年フリーター』(UFJ 総合研究所調査レポート).